

専任教員の研究・社会活動報告

(2004年4月～2008年9月)

安達和志

1 主要な著書・論文

『ホーンブック新行政法 [改訂版]』(共著, 北樹出版, 2006年)

「教育行政(第10条)」日本教育法学会編・法律時報増刊『教育基本法改正批判』(日本評論社, 2004年)

「行政上の契約・協定の法的性質」ジュリスト増刊『行政法の争点 [第3版]』(有斐閣, 2004年)

「地域に開かれた学校安全を求めて——学校安全条例の提案」(共著)季刊教育法146号(エイデル研究所, 2005年)

「国立市建築物高さ制限条例無効確認等請求事件控訴審判決」判例時報1950号(判例評論576号)(判例時報社, 2007年)

「消費生活条例における公表制度の目的と機能」兼子仁先生古稀記念『分権時代と自治体法学』(勁草書房, 2007年)

「学校管理規則の法的性質とそのはたらき」高校教育制度と自治史研究会編『管理運営規則と学校自治』((財)神奈川県高等学校教育会館, 2008年)

2 主要な社会活動

1997年4月～ 大田区消費者被害救済委員会委員

1999年12月～ 墨田区情報公開・個人情報保護審査会副会長

2005年4月～ 川崎市情報公開・個人情報保護審査会副会長

2005年6月～ 日本教育法学会事務局長

2005年10月～ 横須賀市個人情報保護専門委員

阿部浩己

1 主要な著書・論文等

- 「国際法におけるフェミニスト・アプローチ」山下泰子・植野妙実子編『フェミニズム国際法学の構築』（中央大学出版会，2004年）所収
- 「要塞の中の多民族共生／多文化主義——なぜ『過去』を眼差さなければならないのか」内海愛子・山脇啓造編『歴史の壁を超えて——和解と共生の平和学』（法律文化社，2004年）所収
- 「憲法九条への国際法の水脈——「殺される側」の眼差し」法律時報2004年7月号
- 「女性差別撤廃条約とフェミニスト・アプローチ」ジェンダーと法（ジェンダー法学会）1号（2004年）
- 「憲法を改めれば自由や人権の状況も改善されるのではないか」憲法再生フォーラム編『改憲は必要か』（岩波新書，2004年10月）所収
- 『フェミニズム国際法——国際法の境界を問い直す』[監訳]（尚学社，2004年）
- 「〈書評〉横田洋三著『日本の人権／世界の人権』（不磨書房，2003年）」国際人権15号（2004年）
- 「要塞の構築——カナダの難民法制をみる」法学セミナー2004年12月号
- 「カナダの移民・難民法制——在外研究覚書2005」神奈川法学37巻2/3合併号（2005年）
- 「グローバル化と国際人権法」法律時報2005年1月号
- 「山手治之・香西茂『国際社会の法構造』（上巻）及び『現代国際法における人権と平和の保障』（下巻）（紹介）」国際法外交雑誌103巻4号（国際法学会，2005年）
- 「国際法におけるジェンダー」浅倉むつ子監修『導入対話によるジェンダー法学』[第2版]（不磨書房，2005年）所収
- 「社会権規約と外国人の人権保障」宮川茂雄編『外国人法とローヤリング』（学陽書房，2005年）所収
- 「上陸を禁止された外国人に対する不法行為責任の所在と国際人権法の適用可能性」判例時報1921号（判例評論567号）（2005年）
- 「鑑定意見書」ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク編『「公序良俗」に負けなかった女たち』（明石書店，2005年）所収
- 「新たな人道主義の相貌——国内避難民問題の法と政治」島田征夫編著『国内避難民と国際法』（信山社，2005年）所収
- 「アムネスティ・インターナショナル」「1503手続」「外国人の法的地位」「出入国管理及び難民認定法」「戦後補償」国際法学会編『国際関係法辞典[第2版]』（三省堂，2005年）所収
- 「日本の国内裁判所におけるハーグ3条の適用——七三一・南京虐殺損害賠償事件」「日本の国内裁判所におけるILO強制労働条約の適用——宋神道事件」申恵丰・高木喜孝・永野貫太郎編『戦後補償と国際人道法——個人の請求権をめぐる』（明石書店，2005年）所収
- 「〈座談会〉国際人権救済申立手続の現在」法律時報2005年11月号
- 「国連改革の新たなはじまり」世界2005年11月号
- 「〈書評〉中国人戦争被害賠償請求事件弁護団編『砂上の障壁——中国人戦後補償裁判10年の軌跡』」法学セミナー2005年12月号

- 『国際組織』〈ポプラディア情報館〉[共同監修] (ポプラ社, 2006年)
- 『難民保護への課題』[監修] (国連難民高等弁務官駐日事務所, 2006年)
- 「Book Review 『国境なき平和に』 最上敏樹」論座 2006年4月号
- 「戦後責任と和解の模索——戦後補償裁判が映し出す地平」『岩波講座アジア・太平洋戦争 8 20世紀の中のアジア・太平洋戦争』(岩波書店, 2006年)
- 『戦争の克服』[共著] (集英社新書, 2006年)
- 「人間の権利としての「居住権」——国際法の視座」早川和男・吉田邦彦・岡本祥浩編『居住福祉学の構築』(信山社, 2006年) 所収
- 「国家公務員の政治的行為の禁止と自由権規約19条」『新たな監視社会と市民的自由の現在——国公法・社会保険事務所職員事件を考える』(法律時報増刊, 2006年) 所収
- 「〈書評〉ダグラス・ラミス『憲法は政府に対する命令である』」図書新聞 2795号 (2006年)
- 「〈書評〉本間浩著『国際難民法の理論とその国内的適用』[現代人分社, 2005年]」国際人権 17号 (2006年)
- 「国際人権法における表現の自由」芹田健太郎・棟居快行・薬師寺公夫・坂元茂樹編『講座国際人権法 2 国際人権規範の形成と展開』(信山社, 2006年) 所収
- 「〈書評〉武藤一羊『アメリカ帝国と戦後日本国家の解体——新日米同盟への抵抗』季刊 ピープルズプラン (ピープルズプラン研究所) 37号 (2007年)
- “〈Book Review〉Kokusai Nannminhou no Rinen to sono Kokunai Tekiyou (International Refugee Law in Theory and Domestic Application)” *Japanese Annual of International Law*, No. 49 (2007)
- 「〈書評〉国家・社会改革・NGO——政治への視線/NGO運動はどこへ向かうべきか」神奈川大学評論 56号 (2007年)
- 「平等の崩落——国際法における〈再びの19世紀〉」季刊 前夜 11号 (2007年)
- 「国際人権法から見たグアタナモ」アムネスティ・インターナショナル日本編『グアタナモ収容所で何が起きているのか——暴かれるアメリカの「反テロ」戦争』(合同出版, 2007年) 所収
- 「国際社会・国際法の法律知識」『法律用語の基礎知識 [改定版]』(自由国民社, 2007年) 所収
- 「「人間」の終焉——国際法における〈再びのプレ・モダン〉」松井芳郎編『講座 人間の安全保障と国際組織犯罪 4 人間の安全保障と国際社会のガバナンス』(日本評論社, 2007年) 所収
- 「在日韓国・朝鮮人高齢者年金訴訟と国際人権法」神奈川法学 40巻1号 (2007年)
- 「すべては「安全」のために——カナダに見る〈非人間化〉の力学」国際人権 18号 (2007年)
- 「〈書評〉「制裁論」を超えて——朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ」季刊 軍縮地球市民 10号 (2007年)
- “Are You a Good Refugee or a Bad Refugee?: Security Concerns and Dehumanization of Immigration Policies in Japan”, *ASIARIGHTS Report 2007* (Australian National University)
- 「男女共同参画社会の意味するもの」埼玉自治 647号 (2008年)
- 「難民不認定・退去強制処分取消し——バングラデシュ・チッタゴン先住民族」平成19年度重要判例解説 (ジュリスト 1354号, 2008年)
- 『抗う思想/平和を創る力』(不磨書房, 2008年)
- 「難民問題に臨む」軍縮問題資料 330号 (2008年)

- 「〈座談会〉国際人権の客観性と主観性——国際人権法の履行体制の検討」法律時報 2008 年 5 月号
- 「〈連続対談〉21 世紀の国際社会と法 第 9 回——人権法学のあるべき姿を問う」法学セミナー 2008 年 8 月号
- 「個人の人権裁判所への申立権と暫定措置」「無料で通訳の援助を受ける権利」戸波江二・北村泰三・建石真公子・小畑郁・江島晶子編『ヨーロッパ人権裁判所の判例』（信山社，2008 年）所収

2 主要な社会活動

- 2004 年 7 月～2006 年 6 月 埼玉県男女共同参画審議会委員
- 2006 年 7 月～2008 年 6 月 同会長
- 2006 年 7 月～ 特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ理事長
- 2006 年 8 月～2008 年 9 月 日本学術会議連携会員
- 国際人権法学会・ジェンダー法学会・日本平和学会・移民政策学会理事。国際法学評議員。

栗田陸雄

1 主な著書・論文

債権譲渡人について支払い停止又は破産の申立があったことを停止条件とする債権譲渡契約について破産法 72 条 2 号による否認が認められた事例 平成 17 年 7 月 判例時報 1891 号判例評論 557 号 P.200-204 最高裁第二小法廷判決平 16・07・16 平成 13 年（受）第 1797 号，同第三小法廷 判決平 16・09・14 平成 15 年（受）第 339 号事件

「日本・民事執行法の改正」日本台湾法律家協会雑誌第 6 号 [特別号] (2006 年)

「書評 石川明・石渡哲編著『EU の国際民事訴訟法判例』 関西大学生協編『書評』128 号 (2007 年)

「座談会『萩原金美先生を囲む座談会』——法化社会の実現をめざして——」神奈川大学研究年報 26 (2008 年)

2 主要な社会活動

- 横浜弁護士会綱紀委員会予備委員
- ドイツ・ケルン大学日本アルムニ会常務理事

近藤和哉

1 主要な著書・論文

「錯誤に基づく同意について」神奈川法学 40 卷 1 号 259 頁 (2007 年)

「詐欺罪の法益理解のための覚え書き」神奈川法学 39 卷 2 = 3 号 29 頁 (2006 年)

「フランスの臓器移植」『移植医療の法的、社会的基盤に関する研究』(厚生労働科学特別研究事業報告書) (2007 年)

「The Organ Transplant Law of Japan — the past, the present, and the future」JIB (Journal International de Bioethique / International Journal of Bioethics) 16 卷 1 = 2 号 91 頁 (2005 年)

「警察犬による臭気選別」『刑事訴訟法判例百選 (第 8 版)』(有斐閣, 2005 年)

「警察・検察と借置入院 — 批判の整理と解決の方向性」『精神医療と心神喪失者医療観察法』(有斐閣, 2004 年)

2 主要な社会活動

特になし

田口 勉

1 主要な著書・論文

三好登・鎌野邦樹・藤井俊二・奥田進一編『確認民法用語 300』(2004 年 成文堂)

2 主要な社会活動

特になし

鶴藤倫道

1 主要な著書・論文

『判例講義民法 I 総則・物権 [補訂版]』(共著, 悠々社, 2005 年)

『法学講義民法 1 総則』(共著, 悠々社, 2005 年)

『法学講義民法 1 総則 [第 2 版]』(共著, 悠々社, 2007 年)

『マルシェ債権総論』(共著, 嵯峨野書院, 2008 年)

2 主要な社会活動

特になし

椽川泰史

1 主要な著書・論文

- 『企業法概論・企業の活動・組織と法〔平出慶道・山本忠弘編〕』（青林書院・2004年）
 『新版基本問題セミナー1 会社法〔酒巻俊雄・尾崎安央 編著〕』（成文堂・2005年）
 『手形法・小切手法（現代商法講義）〔河内隆史編著〕』（北樹出版・2006年）
 『キーワードで読む会社法〔浜田道代編〕』（有斐閣・2006年）

2 主要な社会活動

2006年12月～ 公認会計士監査・審査会 公認会計士試験委員

丸山 茂

1 主要な著書・論文

- 『家族のメタファー——ジェンダー・少子化・社会』（共著，早稲田大学出版部，2005年）
 「家族法研究の現在」富田武，李静和編『家族の変容とジェンダー——少子高齢化とグローバル化のなかで』（日本評論社，2006年）所収
 「変わりゆくフランスの家族法」中央大学出版部『ジェンダーの地平』所収，平成19年7月
 ピエール・ブルデュー『結婚戦略：家族と階級の再生産』〔須田文明，小島宏共訳〕，（藤原書店，2007年）
 「家族の『崩壊』と家族主義復活論の迷妄」季刊 現代の理論 2005年新春号（2005年）
 「フランスの家族と家族法改正」季刊 現代の理論 2005年秋号（2005年）
 「法の『効用』と法学教育」神奈川法学 39巻7号（2007年）
 「フランスの家族と社会（9）現代家族は近代家族である——フランソワ・ド＝サングリー『現代家族社会学を読む』」神奈川大学評論 57号（2007年）
 論壇時評「若者——生と死あるいは『蛇にピアス』」神奈川大学評論 49号（2004年）
 評論・随筆「見えない現実」大法輪 71巻10号（2004年）
 「若者と家族から何が見えてくるか」神奈川大学評論 50号（2005年）
 「自著を語る『家族のメタファー』」神奈川大学法学研究所 News Letter 3号（2005年）
 「書きたいテーマ出した本 アクティブな家族と親族の物語」出版ニュース 2005年11月上旬号（2005年）
 「論壇時評 排除社会の未来——新自由主義の終焉と未来像」神奈川大学評論 53号（2006年）
 「清水誠先生を囲む座談会——市民法論をめぐって」神奈川大学法学研究所研究年報 23／清水誠先生の市民法論に関する座談会（2006年）
 「横浜弁護士会みなとみらい法律相談所——あらたな公共空間の創出に向けて」横浜弁護士会総合法律相談センター20周年記念誌『そして未来へ』（2006年）
 「婚姻の凋落と複数形の家族」神奈川大学法学研究所 News Letter 7号（2006年）

「大学人の大量虐殺」神奈川大学図書館だより 121号 (2006年)

「有地先生と私のことなど」比較家族史研究 21号 (2007年)

「座談会 山田昌弘・宮内勝典・丸山茂 ネクスト・ソサイエティをめぐって——希望格差社会の中で——」神奈川大学評論 58号

「読書・ビエール・ブルデュー『婚姻戦略——家族と階級の再生産』」神奈川大学法学研究所 News Letter (2008年)

「書評・越智啓三『家族協定の法社会学的研究』(東京大学出版部 2007年)」法社会学第 69号, (2008年9月)

2 主要な社会活動

法テラス不服申立審査委員

日本医科大学倫理委員

日本法社会学会関東支部運営委員

矢口俊昭

1 主要な著書・論文

『法律学小辞典(第4版)』(共著, 有斐閣, 2004年)

「連邦制の比較研究・問題提起」比較法研究 67号 (2005年)

「違憲の争点を提起しうる当事者適格」『憲法判例百選II』(有斐閣, 2006年)

2 主要な社会活動

1998年 6月～現在	比較法学会理事
2004年 10月～2007年 9月	日本公法学会監事
2007年 10月～現在	同上理事
2005年 4月～2006年 9月	神奈川県個人情報保護審査会委員
2006年 10月～現在	同上会長

高橋理一郎

1 主要な著書・論文

「今なゼリーガル・アクセス・センターなのか」自由と正義 59巻1号 (日弁連, 2008)

「新会社法と監査役・監査委員会制度～経営監視機能の強化の観点から」専門実務研究第1号 (横浜弁護士会, 2007年)

「敵対的買収防衛策導入にあたっての若干の考察～いわゆる事前警告型防衛策を中心として」専門実務研究第2号 (共著, 横浜弁護士会, 2008年)

2 主要な社会活動

2004年4月～2005年3月	横浜弁護士会会長
2004年4月～2006年3月	日本弁護士連合会理事
2005年6月～2007年5月	上同連合会リーガルアクセスセンター委員長
2006年9月～現在	上同連合会中小企業関連業務推進PT座長
2004年9月～2005年9月	神奈川県中小企業再生支援協議会委員
2006年5月～現在	横浜市再チャレンジアドバイザー
2007年4月～現在	日本公認会計士協会品質管理審議会委員
2008年5月～現在	神奈川民事調停協会連合会会長
2008年5月～現在	日本調停協会連合会理事

仁平正夫

1 主要な著書・論文

特になし

2 主要な社会活動

平成17年4月～ 横浜家庭裁判所家事調停委員

森田 明

1 主要な著作・論文

- 『50の医療事故・判例の教訓』（共著，日経メディカル，2004年）
- 『実務医事法講義』（共著，民事法研究会，2005年）
- 『医療・介護分野の個人情報保護Q & A』（共著，青林書院，2005年）
- 『個人情報トラブル相談ハンドブック』（共著（日弁連編），新日本法規，2007年）
- 「判例学習5つの処方箋～法的議論・展開術」法学セミナー51巻2号（有斐閣，2006年）
- 「地域密着型リーガルクリニックを創る」法学セミナー51巻5号（2006年）
- 「子の指導要録の開示請求と親の原告適格」法律時報78巻8号（2006年）
- 「無痛分娩麻酔注射事件」別冊ジュリスト42巻4号・『医事法判例百選』（2006年）
- 「個人情報保護法と個人史研究」日本医史学雑誌52巻9号（2006年）
- 「医療分野における個人情報保護」自由と正義58巻3号（共著，2007年）
- 「弁護士業務と個人情報保護制度」横浜弁護士会会報57号（単著，2007年）
- 「法科大学院における法曹倫理教育」神奈川法学40巻1号（2007年）
- 「情報公開法の背景と今後」法学セミナー53巻9号（2008年）

「法改正による問題解消と意識の成熟へ～個人情報保護法の制度面からの考察と提言」新聞研究
685号（2008年）

「情報公開を巡る国家賠償事件のケース検討」神奈川法学 41 巻 1 号（2008年）

2 主要な社会活動

- 1990年12月～ 医療事故情報センター理事
- 2000年7月～ 逗子市個人情報保護委員・情報公開審査委員
- 2004年10月～ 神奈川県個人情報保護審査会委員
- 2006年5月～ NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
- 2008年7月～ 法務省司法試験予備試験検討ワーキンググループ委員